

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	35,750,113	38,926,083	48,048,590
経常利益	(千円)	1,018,470	948,597	1,142,352
四半期(当期)純利益	(千円)	669,116	563,134	554,842
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	678,657	556,947	560,708
純資産額	(千円)	4,737,416	5,065,456	4,619,467
総資産額	(千円)	20,487,822	21,793,084	22,895,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6,150.93	5,176.68	5,100.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.1	23.2	20.2

回次		第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,037.16	952.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社15社、非連結子会社3社、関連会社1社により構成され、人材関連事業、教育事業、介護事業、フランチャイズ事業を主たる事業としております。なお、非連結子会社と関連会社は、持分法非適用会社であります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<人材関連事業>

100%出資の連結子会社として、人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業、業務受託事業の運営において締結している派遣契約に係る一般労働者派遣に関する事業、および再就職支援事業を行うヒューマンタッチ株式会社と、医療・福祉・介護分野に係る一般労働者派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業を行うヒューマンメディカルケア株式会社を平成24年4月11日に設立いたしました。

<教育事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<介護事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<フランチャイズ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成25年2月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降低迷していた経済活動に緩やかながら回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の減速懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、東日本大震災の復興関連の求人需要や有効求人倍率の改善などにより、回復傾向で推移いたしました。教育業界におきましては、少子化の影響によりマーケットは縮小傾向にあります。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、介護保険法改正への対応に向け、人材の確保と育成が必要になっております。

このような状況のなか当社グループでは、人材関連事業におきましては、専門特化した事業子会社3社体制を構築することにより、多様化する顧客ニーズへの対応と市場競争力の強化を図って参りました。教育事業におきましては、マーケティングに基づく商品開発に取り組みました。介護事業におきましては、引き続き事業所の新規開設を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比8.9%増の38,926百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比0.2%増の918百万円、経常利益は前年同四半期比6.9%減の948百万円、四半期純利益については、主要子会社の繰越欠損金解消に伴い法人税等が増加したことにより、前年同四半期比15.8%減の563百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣契約における長期契約の割合を高めたことにより、人材派遣事業の収益が向上いたしました。また、業務受託分野で自治体からの就労支援事業等の受注が好調に推移したこと、人材紹介事業ではミドルマネジメント層の求人案件に重点的に取り組んだことにより売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比11.3%増の22,368百万円、営業利益は前年同四半期比208.0%増の442百万円となりました。

教育事業

社会人教育事業におきましては、徹底した差別化戦略による商品及び講座開発に取り組み、就職に直結した講座販売が増えたことにより、通学講座の受講生は増加し、通信講座の販売も好調に推移いたしました。一方、自治体からの職業訓練受託は減少いたしました。また、カルチャースクールでは南行徳校（千葉県）、成増校（東京都）、綾瀬校（神奈川県）の3カ所を新規開校し、合計4校となりました。

全日制教育事業におきましては、総合学園ヒューマンアカデミーの在校生が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比3.0%増の10,699百万円、営業利益は主に社会人教育事業において新商品の広告費が増加したこと、中国での教育事業の収益悪化により、前年同四半期比21.9%減の350百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、引き続き事業所の新規開設を推進し、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましてはデイサービスセンターとして栄の湯（埼玉県）、永山の湯・南町田・武蔵の湯（東京都）、星川（神奈川県）、高針の湯・本郷の湯・もりやまの湯（愛知県）、ひしき乃湯・大蓮の湯・岸和田の湯・河内長野の湯（大阪府）、土井の湯（福岡県）の13カ所を新規開設し、フランチャイズ展開も6カ所の加盟店を新規開設いたしました。また、グループホームでは6カ所目となる墨田グループホーム（東京都）を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比10.4%増の4,759百万円、営業利益は事業所の新規開設による費用が増加したことにより、前年同四半期比45.7%減の98百万円となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、海外事業の韓国における幼児・小学生向けの英会話教室は、教育費抑制を目的とした法改正と少子化の影響により、受講生が減少いたしました。一方、国内事業のロボット・理科実験教室は加盟校が増えたことにより、受講生数が順調に増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比8.6%増の242百万円、営業損失は58百万円（前年同四半期は64百万円の営業損失）となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、宇都宮バセオ店（栃木県）、東京スカイツリータウン・ソラマチ店・新宿ミロード店・セレオ八王子店・池袋パルコ店（東京都）、名鉄百貨店本店（愛知県）、熊本パルコ店（熊本県）の7カ所を新規開店し、フランチャイズ店も5カ所を新規開店し、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、スポンサー売上が増加いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比16.4%増の855百万円、営業利益は88百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態についての分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、21,793百万円となり、前連結会計年度末の22,895百万円から1,102百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、16,370百万円となり、前連結会計年度末の17,765百万円から1,394百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が734百万円増加したものの、現金及び預金が2,206百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,422百万円となり、前連結会計年度末の5,130百万円から291百万円増加いたしました。これは主に、情報端末の入替、介護事業所の新規開設等への設備投資によるものです。

負債合計は、16,727百万円となり、前連結会計年度末の18,276百万円から1,548百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、14,738百万円となり、前連結会計年度末の16,138百万円から1,399百万円減少いたしました。これは主に、未払金が300百万円、短期借入金が208百万円増加したものの、前受金が1,925百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、1,989百万円となり、前連結会計年度末の2,138百万円から148百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が167百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、5,065百万円となり、前連結会計年度末の4,619百万円から445百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が452百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	109,872	109,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	109,872	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,783	108,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,872	-	-
総株主の議決権	-	108,783	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5-25	1,089	-	1,089	0.99
計	-	1,089	-	1,089	0.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,628,098	9,421,147
売掛金	5,305,931	6,040,558
商品	226,085	327,726
貯蔵品	26,597	32,050
その他	583,770	553,864
貸倒引当金	4,793	4,381
流動資産合計	17,765,690	16,370,965
固定資産		
有形固定資産	2,592,407	2,631,887
無形固定資産	285,537	319,634
投資その他の資産		
差入保証金	1,556,194	1,602,165
その他	718,590	893,605
貸倒引当金	22,487	25,173
投資その他の資産合計	2,252,297	2,470,597
固定資産合計	5,130,242	5,422,119
資産合計	22,895,933	21,793,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,481	254,742
短期借入金	508,047	716,822
1年内返済予定の長期借入金	1,532,460	1,111,350
前受金	8,310,031	6,384,644
未払金	3,868,314	4,168,330
未払法人税等	168,496	259,208
賞与引当金	310,777	269,476
その他	1,309,711	1,573,877
流動負債合計	16,138,320	14,738,451
固定負債		
長期借入金	1,608,300	1,441,140
役員退職慰労引当金	307,060	301,431
資産除去債務	102,730	114,741
その他	120,054	131,863
固定負債合計	2,138,145	1,989,176
負債合計	18,276,465	16,727,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,567,727	3,019,903
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	4,611,235	5,063,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,854	6,100
為替換算調整勘定	19,321	7,384
その他の包括利益累計額合計	7,466	1,284
少数株主持分	764	760
純資産合計	4,619,467	5,065,456
負債純資産合計	22,895,933	21,793,084

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	35,750,113	38,926,083
売上原価	25,853,547	28,357,967
売上総利益	9,896,565	10,568,115
販売費及び一般管理費	8,980,203	9,649,622
営業利益	916,361	918,493
営業外収益		
受取利息	2,045	1,424
受取配当金	16,026	90
金銭の信託運用益	15,935	-
補助金収入	85,164	9,728
為替差益	-	12,921
その他	74,117	53,487
営業外収益合計	193,289	77,652
営業外費用		
支払利息	35,717	24,765
投資有価証券評価損	28,070	6,859
為替差損	17,741	-
その他	9,650	15,923
営業外費用合計	91,180	47,547
経常利益	1,018,470	948,597
特別利益		
固定資産売却益	1,652	-
債務免除益	-	10,187
特別利益合計	1,652	10,187
特別損失		
固定資産除却損	1,187	2,305
固定資産売却損	3,307	-
投資有価証券評価損	2,316	268
減損損失	-	14,021
貯蔵品評価損	59,026	-
特別損失合計	65,837	16,595
税金等調整前四半期純利益	954,285	942,189
法人税等	284,725	379,059
少数株主損益調整前四半期純利益	669,559	563,129
少数株主利益又は少数株主損失 ()	443	4
四半期純利益	669,116	563,134

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669,559	563,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	5,754
為替換算調整勘定	8,685	11,936
その他の包括利益合計	9,098	6,182
四半期包括利益	678,657	556,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678,214	556,952
少数株主に係る四半期包括利益	443	4

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンメディカルケア株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	338,693千円	349,245千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,958	1,020	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,096,064	10,383,283	4,312,061	223,282	35,014,690	735,422	35,750,113
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,520	192,681	1,575	3,481	239,259	137,831	377,091
計	20,137,584	10,575,965	4,313,637	226,763	35,253,950	873,253	36,127,204
セグメント利益又は損失()	143,577	449,141	181,573	64,230	710,062	1,327	708,734

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	710,062
「その他」の区分の利益	1,327
セグメント間取引消去	2,001
各セグメントに配分していない全社損益(注)	205,626
四半期連結損益計算書の営業利益	916,361

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,368,541	10,699,338	4,759,700	242,538	38,070,119	855,964	38,926,083
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,386	178,173	1,424	905	205,889	220,696	426,586
計	22,393,928	10,877,512	4,761,124	243,443	38,276,008	1,076,660	39,352,669
セグメント利益又は損失()	442,179	350,960	98,521	58,467	833,194	88,032	921,227

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	833,194
「その他」の区分の利益	88,032
セグメント間取引消去	1,767
各セグメントに配分していない全社損益（注）	4,502
四半期連結損益計算書の営業利益	918,493

（注）主として持ち株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「フランチャイズ事業」において、一部の連結子会社における事業資産の回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「教育事業」で12,902千円、「フランチャイズ事業」で1,119千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	6,150円93銭	5,176円68銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	669,116	563,134
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	669,116	563,134
普通株式の期中平均株式数（株）	108,783	108,783

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

ヒューマンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 正一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 立雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。